

AWABANK Mini-Disclosure 2021.9

2021 阿波銀行

ミニディスクロージャー誌

2021.9

第210期 営業の中間ご報告
2021年4月1日～2021年9月30日



阿波銀行

～地域、お客さまから愛され 信頼される 強くて良い銀行をめざして～



行是

堅実経営

経営方針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

TOP MESSAGE

お客さま、株主さま、地域の皆さまにおかれましては、日頃から阿波銀行をご愛顧いただき、厚くお礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業125周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

2021年度上半期を振り返りますと、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発出など、新型コロナウイルス感染症の拡大が、引き続き社会・経済に著しい影響を及ぼしました。一方、異常気象と呼ばれる自然災害が頻発する中、世界的に「脱炭素」への動きが加速しています。

このような状況下、当行では、法人や個人事業主のお客さまには新型コロナウイルス感染症への対応として、資金繰り支援など事業性評価を通じた本業支援に全力で取組んできました。また、SDGsの取組みが企業経営の根幹となりつつある点を踏まえ、SDGsを起点とした各種施策立案と地域・社会貢献活動を行う部署として6月にSDGs推進室を新設しました。当行の経営方針である「お客さま第一」と「地域への貢献」のもと、本業を通じたSDGsの取組みを一層強化することで、地域とお客さまの持続可能性を高める取組みをさらに強化してまいります。

そして、これからもお客さま一人ひとりに寄り添い、お客さま感動満足を創造するとともに、地域、お客さまから愛され信頼される「強くて良い銀行」をめざして、当行グループ役職員が一体となり取組んでまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役頭取 長岡 奨

野村證券との包括的業務提携を開始

徳島県を「金融先進県」へ
地域経済の発展と
豊かな生活の実現に向けて
お手伝いしてまいります。



2021年4月から野村證券との包括的業務提携を開始しました。本提携を機に、アセットコンサルティング部を新設し、徳島、鳴門、阿南、鴨島の4か所にコンサルティングプラザを設置したほか、県内外の主要店舗にも同部の人員を配置しています。金融商品仲介業務における預かり資産残高は2021年9月末8,593億円と、提携の本格的開始(2021年6月)以降348億円増加し、順調に推移しています。本提携により、野村證券の取扱商品・サービスをはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスを提供し、お客さまの最適な資産形成による豊かな生活の実現に貢献してまいります。



徳島コンサルティングプラザ

幸せが循環する新しい消費のカタチ 「Lacycle mall (ラシクルモール)」 オープン

ECモール「Lacycle mall」は、地域事業者のみなさまにECプラットフォームをご提供することにより地域資源の活用や新たな価値創造、販路拡大支援など、これまで以上に踏み込んだお客さまの課題解決に取組み、地域社会やお客さまの持続的な発展に貢献することを目的として2021年4月にサイトをオープンしました。オープン以降、徳島県の農産物、加工食品、工芸品など、約450品目を出品しています。また、「読みもの」サイトでは作り手の想いやこだわり、商品の魅力やストーリーをご紹介しています。



私らしく暮らしは送る。らしくる。



▲買いものサイトはこちら



▲読みものサイトはこちら

阿波銀行は徳島の森を守る活動を続けています



寄付金は「使う
緑化プロジェクト」
に充てられます

あわぎんai-mo通帳新規・切替
件数に応じた寄付の実施

徳島森林づくり推進機構へ
寄付を実施するとともに、「とくしま
協働の森づくり事業」に賛同し、「森
づくりパートナー」として
「森づくり宣言」を行いました

紙の通帳を発行しない
あわぎんai-mo通帳の推進



森林整備へ

「使う緑化プロジェクト」

間伐材を利用した県産木製品の利用
を促進し、森林の二酸化炭素の吸収量
を増加させるとともに制作した木製遊具
を幼稚園等へ寄贈し木育活動につなげ
るプロジェクト



アイモ



徳島県産材でつくった木のおもちゃを
県内3幼稚園へ寄贈

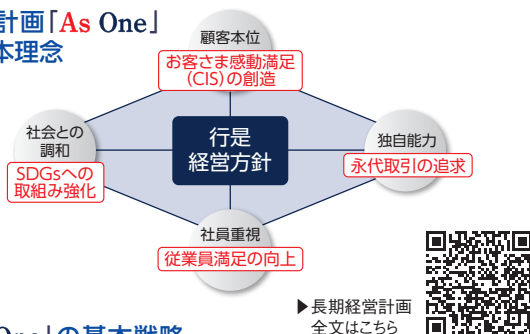
As One

～構造改革と永代取引の進化～

【計画期間】2018年4月～2023年3月

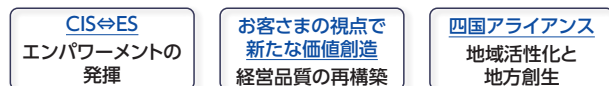
【ありたい姿】卓越した価値を提供し、地域とお客さまの「ベストパートナー」へ

経営計画「As One」の基本理念



▶長期経営計画
全文はこちら

「As One」の基本戦略



構造改革と永代取引の進化

1. 永代取引の実践

包括的コンサルティング 営業の実践 ファミリーサポート 営業の実践 複合取引の強化

2. BPR (永代取引を支える基盤強化)

～店舗改革・事務改革・本部改革～

3. チャンネルの強化

～あわぎんハイブリッドチャネルの実現～

4. グループ総合力の発揮

～ワンストップソリューションの実践と連結収益強化～

5. 人材育成

～永代取引を支える人材育成 (長期人材育成計画の改定)～

RAF構築とガバナンス強化

お客さまから選ばれ続ける『卓越した規模効率経営』をめざします

経営目標	コア業務純益	コア業務純益 ROA	修正 OHR	当期純利益 ROE	貸出金 徳島県内シェア	CIS 指標
最終年度目標	180億円以上	0.48%以上	62%未満	4%以上	50%以上	80ポイント以上

お客さま感動満足 (CIS) の創造

CIS向上への取組み強化

お客さま感動満足 (CIS: Customer Impressive Satisfaction) とは、お客さまの期待を超える「感動満足」の創造をめざす、当行独自の考え方です。お客さまのご要望にお応えする「顧客満足 (CS)」をもう一段進化させ、「思いやり」や「心からのおもてなし」を実践することで、高い付加価値の提供をめざしています。また、当行独自の指標「CIS指標」を制定し、全職員がそれぞれの役割のもと、CIS向上に向けた取組みを一層強化しています。

CIS指標

お客さまからの評価 + 職員のCIS向上活動「プロセス評価」

CIS指標構成項目

CIS外部モニタリング

外部業者によるモニタリングを年2回実施。調査員が、電話と窓口訪問を行い接客姿勢、提案力などを評価

お客さま満足度アンケート

年1回、個人および法人のお客さまへ直送するアンケート。お客さまの当行に対する満足度や意見・要望を把握し、施策につなげることを目的として実施

総合指標

重要リスク指標 (15項目) で構成される「事務リスクの高まりを予兆する指標」



営業店プログラム

各営業店が「CIS向上運動」「付加価値創造」「業務改善」の視点で目標をたてダイアログを実施しながらPDCAをまわしCIS向上を図る

お客さまの声

営業店窓口やお客さまサポートセンターに寄せられたお客さまからの苦情、感謝・お褒め、意見、要望を銀行全体で共有

お客さまご意見カード

お客さまに感想や意見を記入していただくハガキ形式のカード。訪問時や来店されたお客さまに記入を依頼。2021年上期より、スマホで回答するWEBアンケートも採用し実施

CIS指標推移 (ポイント)



永代取引の追求

■ 永代取引の実践

新型コロナウイルス感染症への対応

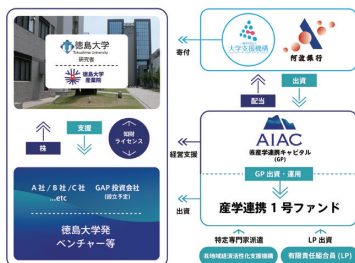
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、地域金融機関としての業務継続態勢を強化するため、営業体制の見直しや各種体制整備を実施するとともに、地域経済の安定のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまの資金繰り支援等を積極的に実施しています。

窓口等での お客さま対応	●お客さまに安心して窓口をご利用いただく施策（一部店舗で来店予約システムの導入等）を実施
融資 (法人のお客さま)	●「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」を原則無担保・無保証人、かつ期間最長15年で取扱っており、お客さまの状況に応じて臨機応変に対応することが可能
融資 (個人のお客さま)	●住宅ローン等の融資条件を変更した際の手数料免除
体制整備	●新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済および取引先企業を支え、さらには、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた本業支援に取組むため、営業店、本部およびグループが一丸となって、影響シナリオの策定および課題抽出等を行う「コロナ対策支援会議」を設置
その他	●職員の自主的なPCR検査受診費用の一部補助 ●ワクチン接種日の勤務扱いおよび翌日以降の体調不良や家族の付添いに利用できる特別休暇の新設 ●職員（グループ会社含む）およびその家族等を対象としたワクチンの職域接種を実施

新たな産業の創出をめざして

徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資

大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、国立大学法人徳島大学、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)および一般社団法人大学支援機構との協力により「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立しました。REVICの特定専門家派遣を活用する枠組みにより、徳島大学発ベンチャー企業の創業支援・成長支援を行い、新たな産業の芽を育てることで、地域社会の発展に貢献していきます。



■ 永代取引の進化

SDGs実践ゼミ

SDGsへの意識が社会的に高まる中、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsに注目しています。当行は、SDGsに関心がある、SDGsに取り組みたいがやり方が分からないといった企業の方々と一緒に、企業の持続可能な成長に向けた課題の洗い出し、成長戦略の策定等の伴走型支援を行うため、当ゼミを開講しています。



パートナーシップを目的とした交流会・商談会



パートナーシップを目的とした交流会・商談会

2021 年度実施	カリキュラム	講座形式
4月	SDGsとは、企業がSDGsに取組むメリット等	セミナー（オンライン）
5月	消費者志向経営、エシカル消費について	セミナー（オンライン）
6月	自社の取組みとSDGsの関連性	ワークショップ（オンライン）
7月	自社のSDGsの取組みについて	ワークショップ（オンライン）
8月	今後取組むべき課題、中期経営計画	ワークショップ（オンライン）
9月	アイデアの生み出し方	ワークショップ（オンライン）
10月	他社の取組み事例の共有、企業間のパートナーシップ	ワークショップ （集合セミナー、オンライン）

従業員満足の向上

健康経営への取組み

当行は「人材」を最も重要な経営資源であると捉え、職員がいきいきと働ける環境の整備に取り組んでいます。そして、その環境の前提となるのは職員およびその家族一人ひとりの「健康」であると考え、「健康」の維持・増進に継続して取り組んできました。

1996年から続く34歳以上の人間ドック全額補助に加えて、脳ドックやPET-CT検査の費用補助を職員はもちろん、その家族にも補助を行っています。



SDGsへの取組み強化

あわぎんSDGs取組方針

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでまいります。

1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。

2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現

さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

SDGs推進室の新設

環境や気候変動への対応、社会課題への取組み強化を目的とし2021年6月にSDGs推進室を新設しました。今後、「脱炭素」やお客さまのSDGs取組み支援など、SDGsを起点とした各種施策の立案と地域・社会貢献活動を強化していきます。

TCFD提言への賛同表明

当行は、環境、気候変動への対応を重要課題と捉え、気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスクに対応しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、今後、TCFD提言に則った情報開示に向けて取組んでいきます。



SDGs達成に向け損害保険会社3社との提携

お客さまのSDGsに向けた取組みを支援し、持続可能な地域社会の実現に貢献していくため、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)の3社とSDGsの達成に向けた包括連携協定を締結しました。



東京海上日動火災保険株式会社との提携調印式

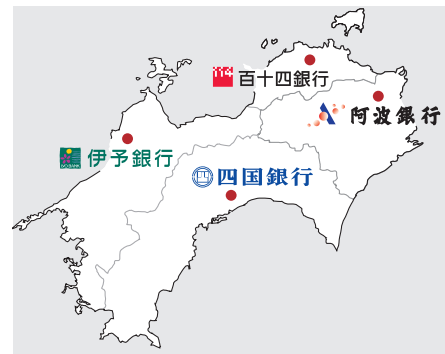
四国アライアンス

四国の地方銀行4行が協働し「四国創生」へ四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと四国の地方銀行4行が持続的に成長・発展を遂げるため「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取組んでいます。



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス



地域活性化への取組み

スポーツの振興

当行はサッカーJ1「徳島ヴォルティス」をユニフォームスポンサーとして応援し、毎年「阿波銀行マッチデー」を開催しています。



徳島ヴォルティス「阿波銀行マッチデー」

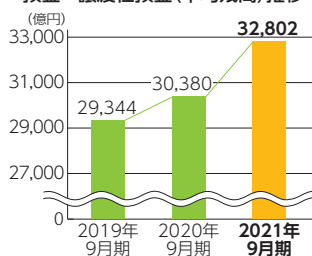
Forza!! Tokushima Vortis展を本店営業部で開催

2021年J1リーグ前半戦を振り返るパネルやシャーレ、ユニフォームを展示するForza!!TokushimaVortis展を当行本店営業部にて開催しました。徳島ヴォルティスを応援するファンのみならず多数ご来場いただき、思い思いに楽しんでいただきました。



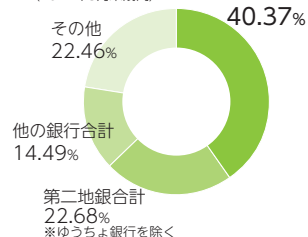
預金の状況

■預金・譲渡性預金(平均残高)推移



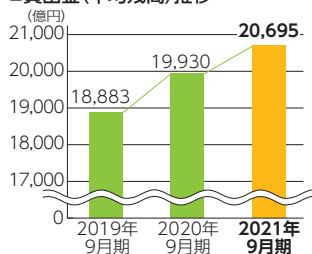
■徳島県内シェア

(2021年3月末残高)



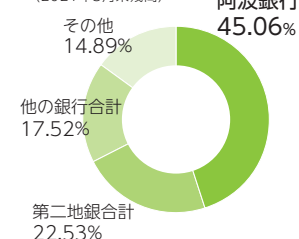
貸出金の状況

■貸出金(平均残高)推移



■徳島県内シェア

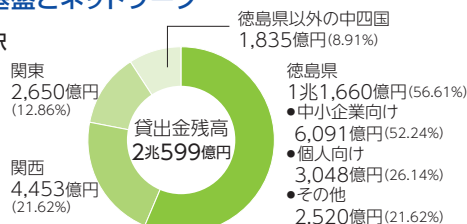
(2021年3月末残高)



強固な顧客基盤とネットワーク

■貸出金地域別内訳

(2021年9月末残高)



当行は、徳島県内を中心に強固な顧客基盤を構築しています。県内に83店舗を置く一方で、関西9店舗・関東6店舗・中四国5店舗を県外地域に出店し、コアビジネスである中小企業向け取引に取り組んでいます。

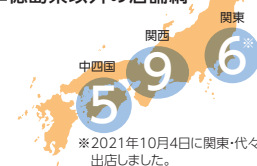
徳島県内

83店舗

(2021年10月31日現在)

徳島県

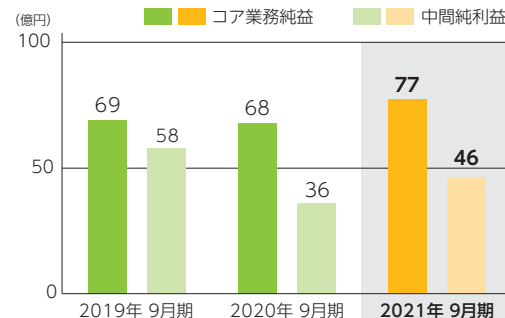
■徳島県以外の店舗網



業績の推移

コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、前年同期比9億円増益の77億円となりました。また、経常利益および中間純利益は上記の要因により、それぞれ同10億円増益の65億円、同9億円増益の46億円となりました。

■単体ベース (6ヵ月)



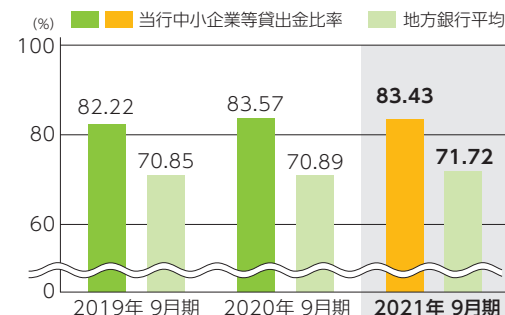
(単位: 億円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
コア業務純益	69	68	77
経常利益	82	55	65
中間純利益	58	36	46

(単位: %)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
コア業務純益ROA	0.41	0.39	0.39
中間純利益ROE	4.36	2.86	3.18
修正OHR	66.33	66.67	64.71

■中小企業等貸出金比率

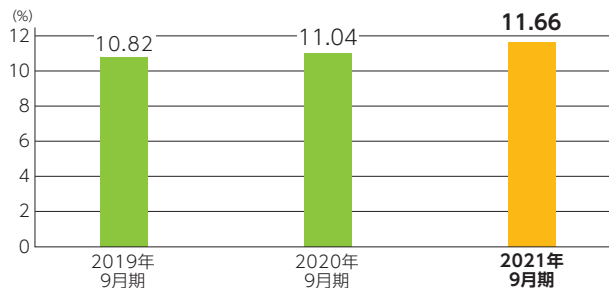


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。

(注2) 地方銀行平均の2021年9月期は、2021年3月期の数値を使用しています。

自己資本比率(連結)

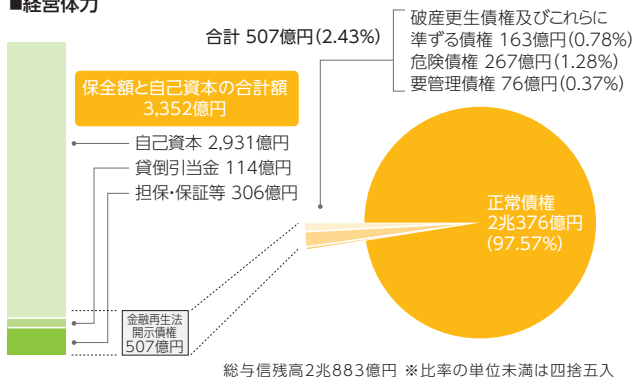
銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、前年同期比0.62ポイント上昇し、11.66%と引続き高い水準となりました。



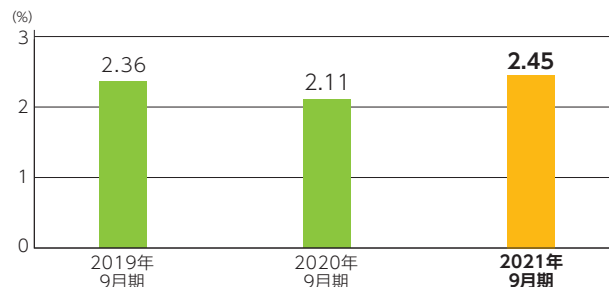
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

■経営体力

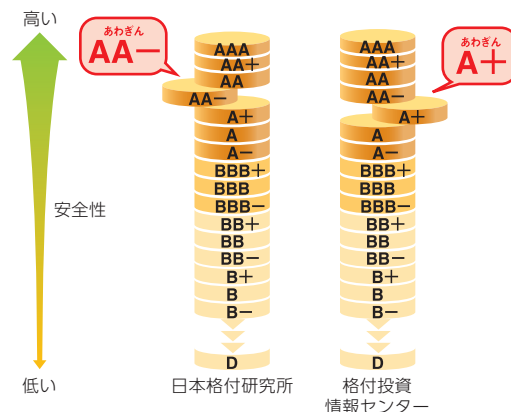


■リスク管理債権比率



格付け

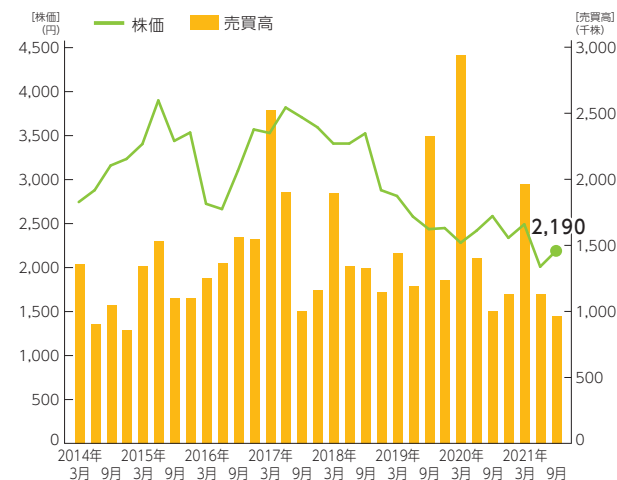
銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



株式情報 (1単元の株式数100株)

株式数 (2021年9月30日現在)	発行可能株式総数	100,000 千株
	発行済株式の総数	43,240 千株
	株主数	10,845 名

■当行株価と売買高の推移 (2021年9月末)



※2018年9月30日以前については株式併合勘案後を記載

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス https://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞および徳島新聞に 掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要 (2021年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	102店舗 (徳島県内83店舗、県外19店舗)
従業員数	1,343人
格付け	AA－ (JCR) A+ (R&I)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。